

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS
CSR REPORT 2013

自然資本
Natural Capital



三井住友トラスト・グループのエコ・トラステーション

「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。

信託銀行ならではの機能を 活用したソリューション

編集方針

2013年度のCSRレポートは、フルレポート、ダイジェスト版および「気候変動」「自然資本」「責任投資」「環境不動産」の各特集冊子により構成致します。これまでCSRレポートはフルレポート1冊のみの発行としていましたが、読者の方に、当グループが特に積極的に行っている取り組みについて、より理解を深めていただくため、今年度より各特集冊子と、フルレポートのダイジェスト版を新たに発行することと致しました。当グループのその他のCSRへの取り組みについては、ウェブサイトに掲載致します。

ウェブサイトURL: <http://www.smtb.jp/csr/>

※当冊子は、三井住友信託銀行を中心としたグループの事業を紹介しています。



自然資本への対応

三井住友トラスト・グループの基本方針

私たち人間の生活は、土壌、大気、水、生物などの自然資本に依拠しています。

食糧、飲料水、工業原材料を自然資本から得ており、排水、温暖化ガス、廃棄物なども自然資本に起因する生態系サービスによって浄化されています。しかし自然資本は無尽蔵ではなく、人類は持続可能な方法で活用しなければなりません。

当グループでは、「生物多様性保全行動指針」を策定し、自然資本の重要な要素である生物の多様性の保全に取り組んできました。2012年に、国連環境計画・金融イニシアティブの提唱する「自然資本宣言」に署名し、取り組みの対象範囲を生物多様性の基盤となる、土壌、水、大気に拡大しました。今後も、金融商品・サービスおよび社会貢献活動で自然資本の維持・保全に貢献する取り組みを展開していきます。

自然資本宣言

三井住友トラスト・ホールディングスは、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。三井住友トラスト・ホールディングスは国内で唯一の署名金融機関です。



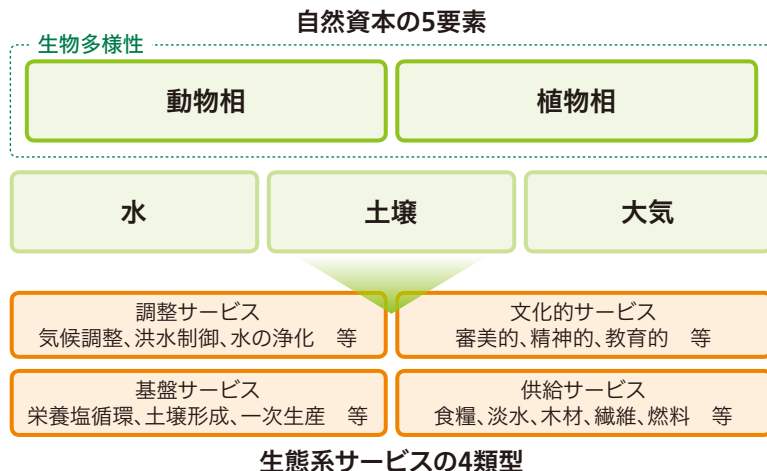
自然資本宣言における金融機関のコミットメント(抜粋)

ローン、投資、保険ポリシーなどあらゆる金融商品・サービスの意志決定プロセスに自然資本という考え方を統合する場合の方法論開発を支援する。

- (a) 投資先企業の短期、中期、長期的成長の予測におけるESG(環境、社会、ガバナンス)リスク分析に、自然資本の考え方を取り入れることで、債券や株式の評価に全体的アプローチを適用する。
- (b) コモディティを含む、自然資本に直接的あるいはサプライチェーンを通じて間接的に多大な影響を与える特定セクターのクレジットポリシーに、自然資本を評価する考え方を体系的に取り入れる。

自然資本とは

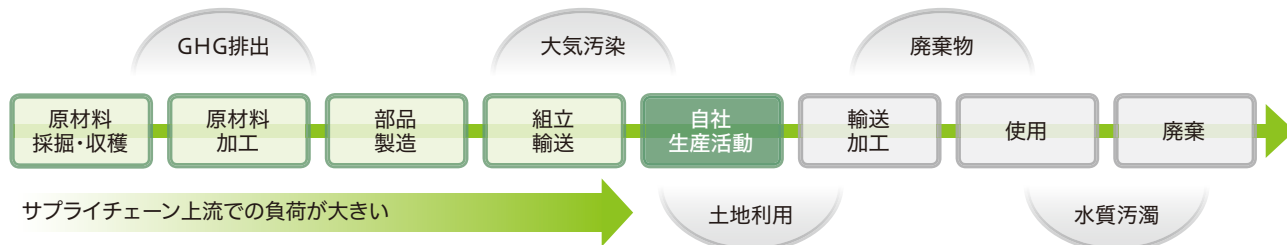
自然資本は、多様な生物（植物相、動物相）と、それらをはぐくむ水、土壌、大気など、地球の自然財産を要素として構成されています。私たち人間の生活は、自然資本に起因する生態系サービスの4類型（調整サービス、文化的サービス、基盤サービス、供給サービス）によって成り立ち、そこから計り知れないほどのさまざまな恩恵を受けています。



三井住友トラスト・ホールディングスの生物多様性保全行動指針

- 生物多様性の保全に向けた取り組み・支援の実施:** 私たちは、希少種や在来種の保護などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、生物多様性の保全に向けた活動の支援に努めます。
- 商品・サービスの提供:** 私たちは、生態系に対する適切な経済的、社会的評価を行い金融機能を通じた生物資源の持続可能な利用の促進など、生物多様性の保全に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。
- ステークホルダーとの協働:** 私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、生物多様性の保全に努めます。
- 教育・研修:** 私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と生物多様性の保全に向けた教育・研修に努めます。
- 情報公開:** 私たちは、生物多様性の保全への取り組み状況を積極的に開示します。

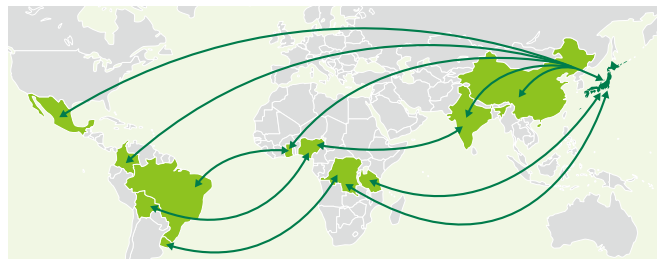
自然資本リスクとサプライチェーンマネジメント



現代社会のサプライチェーンは地球規模でかつ複雑な流れで構成されており、自社事業に起因する自然資本に対する負荷が生産地、消費地のみならず、サプライチェーンを通じてグローバルに波及しています。

自然資本に関するリスクは多数ありますが、資源採掘から調達までのサプライチェーンの上流での自然資本に対する影響が大きく、直接管理できない二次、三次のサプライヤーが隠れたリスクを抱えているケースもあります。

特に調達リスクはビジネスモデルや日常業務の継続性に影響する重要なリスクです。この自然資本に関連するリスクを回避、低減するためにはサプライチェーン全体でのリスクマネジメントが必要となります。



自然資本に関連するリスク

調達リスク	枯渇リスク	資源の枯渇、収穫の減少で必要な原材料が確保できなくなるリスク(品質劣化、代替品がない場合を含む)
	規制リスク	購入、入手、排出していたモノに規制が加えられるリスク
	価格リスク	低廉、無償で入手していた資源(水など)や排出していたモノ(CO ₂ など)に価格がついたり、コストアップするリスク
	汚染リスク	事故などに起因する環境汚染やその影響により広範囲な対応を迫られたり、巨額な賠償を求められるリスク
	評判リスク	管理・監督が及ばないサプライヤーが現地で社会問題や人権問題を引き起こし自社の評判を低下させるリスク

自然資本に関連した金融商品・サービス、取り組みラインアップ

P6

自然資本に関連した金融
商品・サービスラインアップ

P20

国内外の活動

P16

With You
生きものの応援活動

P7

自然資本に関連した金融商品・
サービスラインアップ

自然資本評価型
環境格付融資

P10

自然資本に関連した金融商品・
サービスラインアップ

資産運用における
取り組み（責任投資）

P12

自然資本に関連した金融商品・
サービスラインアップ

環境不動産に関わる
取り組み

P14

自然資本に関連した金融商品・
サービスラインアップ

お客さまの意思を
反映した商品・サービス

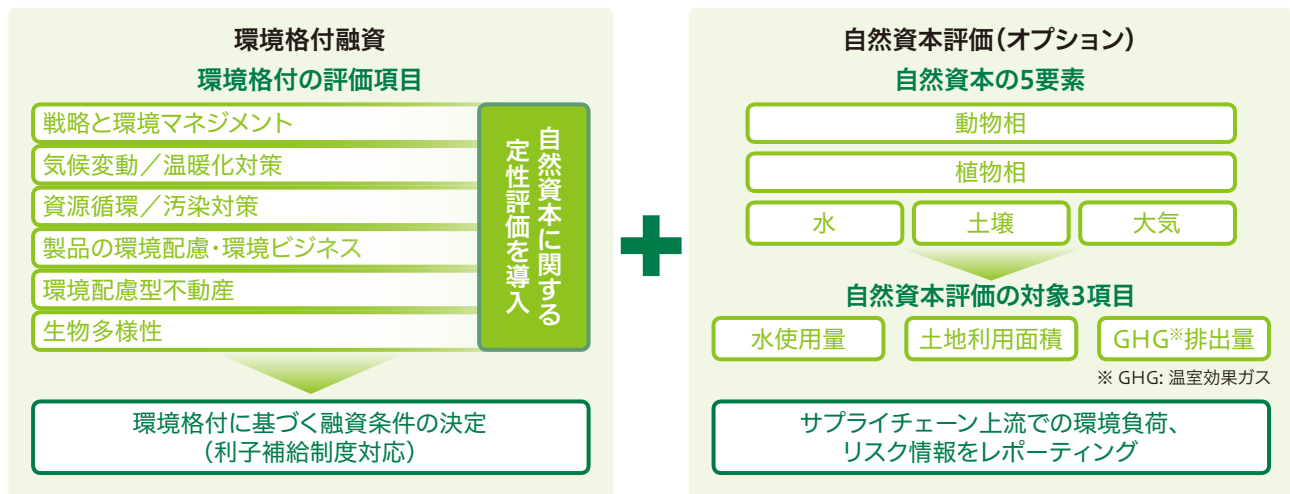
自然資本に関連した金融商品・サービスラインアップ

自然資本評価型環境格付融資

自然資本評価型環境格付融資のコンセプト

企業が事業を継続するためには、資源としての自然資本の持続可能な利用が重要です。サプライチェーンにおいても、自然資本に関する問題に取り組むことが経営戦略上不可欠だという認識が高まってきました。

三井住友信託銀行は、2013年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは、世界初の試みです。



(注)一定の要件を満たす企業が本融資を活用し、地球温暖化対策に資する設備投資を行う場合は公益財団法人 日本環境協会の利子補給事業による利子補給を受けることができます。

(注)本オプションはプライスウォーターハウス・コopers&Lybrand サステナビリティ株式会社が提供しますが、オプションのみのご利用はできません。

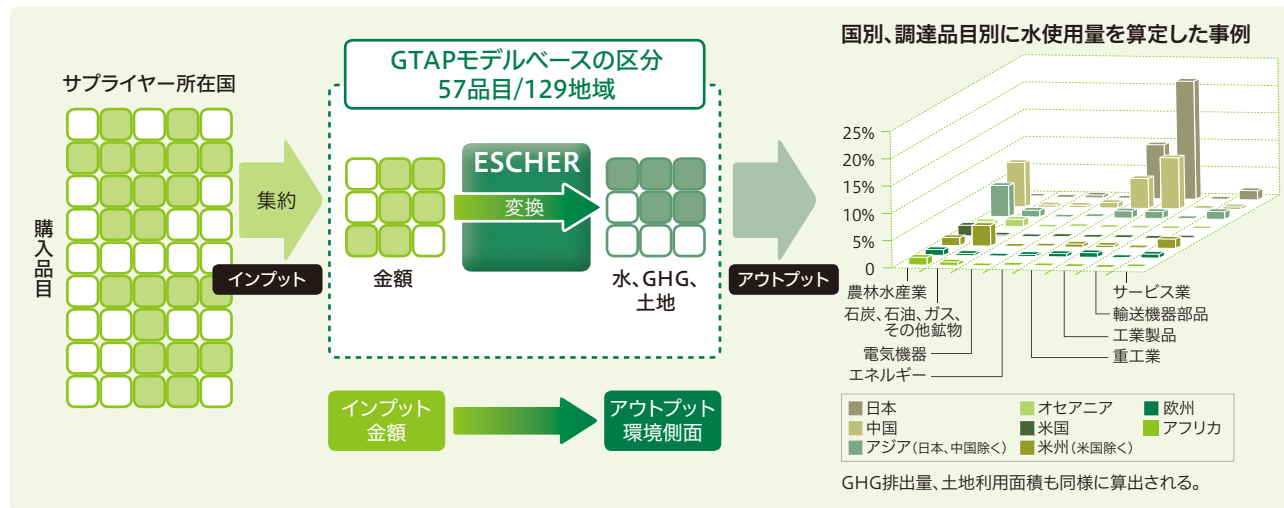
自然資本評価ツール(ESCHER)の概要

自然資本への影響評価を算定するツールはプライスウォーターハウスコーパース株式会社 ドイツ法人が開発したESCHER(Efficient Supply Chain Emissions Reporting)です。調達データを起点に産業連関表および貿易統計データを組み込んだ計算ツールでサプライチェーンをさかのぼって、自然資本への依存度、影響度を、調達品目ごと、国(地域)ごとに算定します。

ESCHERについて

57のGTAP※品目区分、および品目別のサプライヤーの所在国を129地域区分に集約(マッピング)した購入品目のデータを定量評価ツール(ESCHER)にインプットし、環境側面(水使用量、GHG排出量、土地利用面積)をアウトプットとして算出するモデルです。

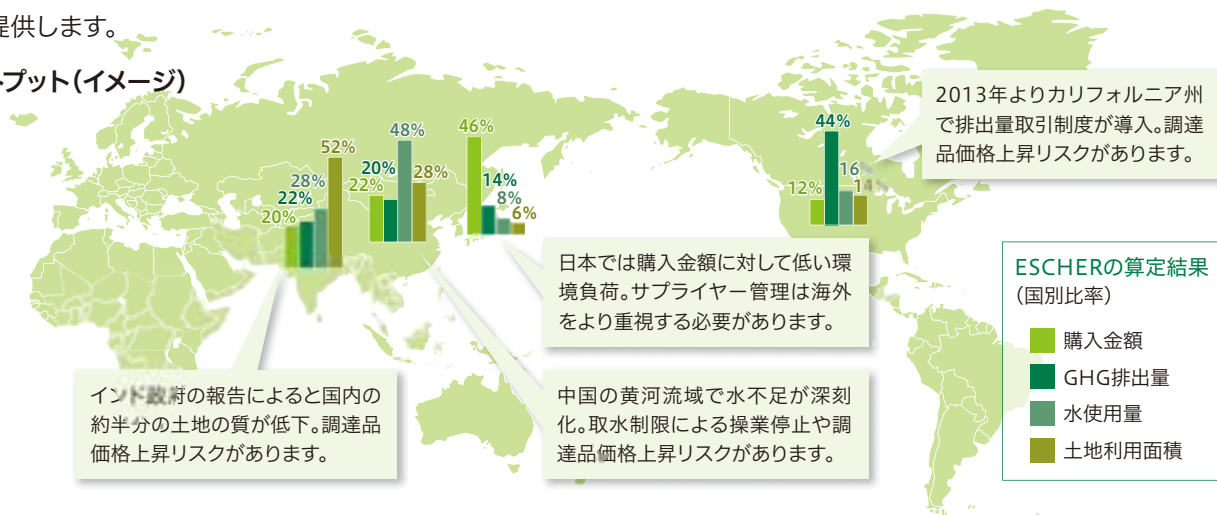
※ GTAPモデルは、多国間の貿易政策のインパクトを定量的に把握することを目的として、1992年に設立されたGTAP(Global Trade Analysis Project)により構築された応用一般均衡モデル。



自然資本評価によるアウトプット(分析結果)

ESCHERによる算定結果としてお客さま固有の定量的リスク情報と、国別・地域別の定性的および定量的リスク情報を提供します。

アウトプット(イメージ)



自然資本評価のメリット

①経営判断に活用可能なサプライチェーンに関する定量的リスク情報の獲得

- 事業戦略に不可欠な資源利用や環境負荷に関する今まで隠れていたリスク情報が得られます。
- 調達状況に基づき算定されるお客さま固有のリスク情報と国別・地域別の定性的・定量的リスク情報からお客さまのサプライチェーンリスクが把握できます。
- リスクの大きい国・地域や調達品目について、さらに詳細に分析すべきポイントが明確になります。

②情報開示に利用可能な環境負荷の定量的情報の獲得

- CDP(Carbon Disclosure Project)やCSRレポートの「Scope3の情報開示」に活用可能な算定結果が得られます。

計測しなければ
管理できない…

パパン・スクデフ氏
TEEBプロジェクトリーダー

資産運用における取り組み（責任投資）

グリーンバランスファンド

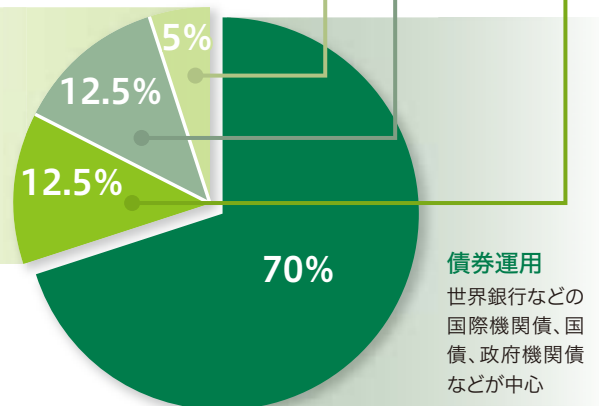
2010年、傘下の日興アセットマネジメントは三井住友信託銀行と共同で、自然資本の要素である動物相・植物相（生物の多様性や生態系サービスの保全）、水（枯渇リスクの高まっている水資源の保全）、大気（温室効果ガスの排出削減）に関連する企業へそれぞれ投資する株式ファンドと、世界銀行などが新興国の環境保全のため、資金調達を目的に発行する環境関連債券などに投資するファンドで構成される、グリーンバランスファンドを開発しました。



株式運用

気候変動、水、生物多様性の3大テーマに関連した企業

- 債券（環境関連の国際機関債など）
- 株式（水問題に関連する企業）
- 株式（気候変動問題に関連する企業）
- 株式（生物多様性に関連する企業）



（運用会社：日興アセットマネジメント）

生物多様性企業応援ファンド

2010年、三井住友信託銀行は生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む日本企業に投資する株式ファンドを、世界で初めて開発しました(三井住友信託銀行調べ)。

投資対象企業の評価軸

1 リスク対応に積極的な企業 Risk Management

事業活動が生物多様性に及ぼす影響を緩和することに積極的に取り組んでいる企業※

2 事業機会を有する企業 Business Opportunities

生物多様性を保全する技術・サービスを提供する企業

3 長期目標を設定している企業 Long-Term Goals

生物多様性を保全するアクションプラン等長期目標を設定している企業

運用プロセス

投資ユニバース
国内の上場企業
(新興市場を含む)

生物多様性への
取り組み状況の
評価

生物多様性
企業リスト

ポートフォリオ

STEP1 (日本総合研究所)

生物多様性への取り組み状況の調査・分析

STEP2 (三井住友信託銀行)

投資対象銘柄の選定

STEP3 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)

ポートフォリオの構築

※ リスク対応度を測る基準として、企業のマテリアルバランス報告に着目し、エネルギー、水、廃棄物と売上高との関係をもとに自然資本効率性(Natural Capital Efficiency Index)を活用。
(運用会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント)

環境不動産に関わる取り組み

生物多様性に配慮する環境建築コンサルティング

一般に建物の価値は竣工と同時に劣化が始まりますが、生物多様性価値は生態系の充実とともに年を追うごとに高まり、建物価値の劣化を補います。都心のオフィスビルでは生物多様性に配慮することが、知的生産性の向上に寄与したり、賃料収入に影響するという調査結果もあり、建築物の環境性能は、省エネ性能や耐久性などに加え、生物多様性への配慮が重要な指標となります。三井住友信託銀行では環境建築コンサルティングのメニューに生物多様性への配慮を取り入れています。

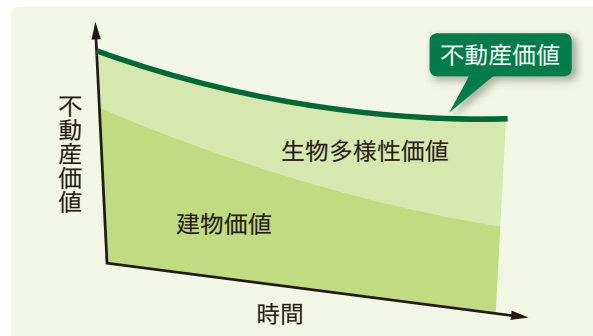
また、個々の建築物の生物多様性の豊かさだけでなく、その近隣地域の生物多様性の豊かさや、それらの連なったより広域レベルでの生物多様性の豊かさが、街全体さらには日本の持続可能性に影響します。多様な生物、土地、大気、水で構成される自然資本に配慮した、より高度なエコロジカル・ネットワークの形成が望まれます。



東洋製罐グループホールディングス
大崎フォレストビルディング

建築面積：約3,400m²
延べ面積：約72,000m²
鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造
地上21階、地下2階、塔屋1階
2011年12月竣工

不動産価値の経年変化（イメージ）



CASBEEと自然資本、JHEPとの統合

建物敷地の生物多様性配慮に焦点を当て、CASBEE不動産マーケット普及版とJHEP評価認証制度の双方を活用することにより、建物や地域の総合的な価値向上を図ることができます。

CASBEE不動産マーケット普及版

建物の環境性能表示制度のCASBEE不動産マーケット普及版の評価項目には自然資本に関する項目が多数含まれており、建物の環境配慮による自然資本への影響を評価することができます。

エネルギー／ 温室効果ガス	目標設定とモニタリング／省エネ基準、使用・排出原単位（計算値）、使用・排出原単位（実績値）、再生可能エネルギー
水	目標設定とモニタリング、水使用原単位（計算値）、水使用原単位（実績値）
資源利用／ 安全	防災・安全（新耐震等）、高耐震・免震等、再生材利用、躯体材料の耐用年数、主要設備機能の更新必要間隔／設備（電力等）の自給率向上／維持管理
生物多様性／ 敷地	特定外来生物等を使用しない、生物多様性の向上、土壌環境品質／ブラウンフィールド再生、公共交通機関の接近性、自然災害リスク対策
屋内環境	建築物衛生管理基準等クリア、昼光利用、自然換気機能、眺望

緑色の文字が自然資本に関連する評価項目です。

JHEP（ハビタット評価認証）

野生生物の生息環境（ハビタット）に着目して環境を評価するJHEPの認証を取得することで、対象となる不動産事業の生物多様性への配慮度を客観的に見ることができます。

→ 生物多様性に貢献する事業とは？

生物多様性の価値を事業の前後で比較し、事業後の価値が事業前を上回るものを生物多様性に貢献する事業として認証する制度がJHEPです。



JHEP（ハビタット評価認証制度、Japan Habitat Evaluation and Certification Program）

公益財団法人日本生態系協会が開発した生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、認証する制度。事業主体向けのJHEP以外に工事受注者向けのCHEPがある

STEP1 時間軸の確認：対象となる不動産事業のスタート時点を確認する。基本的には事業前30年のハビタット価値（評価基準値）と将来50年のハビタット価値（総ハビタット価値）を比較する

STEP2 保全目標の設定：目標とすべき植生（目標植生）の姿とそこに生息すべき動物（評価種）を設定する

STEP3 総ハビタット価値の算出：動物評価種のすみやすさ指数×目標植生に基づくみどりの地域らしさ指数×時間＝総ハビタット価値

STEP4 評価値の算出：事業から得られる総ハビタット価値からもともとあったハビタット価値（評価基準値）を控除して評価値を算定

STEP5 認証の可否の判定

STEP6 評価ランクの確認



認証証書（見本）

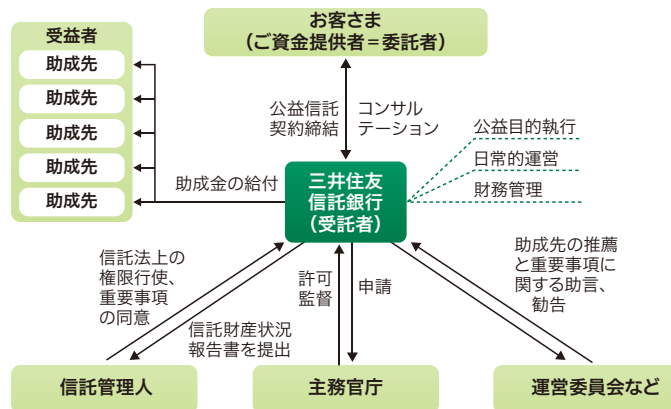
お客さまの意思を反映した商品・サービス

公益信託

公益信託は、個人が公益活動のために財産を提供する場合や、法人が利益の一部を社会に還元する場合に、信託銀行に財産を信託し、信託銀行があらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用して公益活動を行う制度で、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成など、幅広い分野で活用されています。

三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させており、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。2000年には、経団連自然保護協議会より公益信託「経団連自然保護基金」を受託し、その後、日本経団連加盟企業をはじめとする民間企業や個人の方の寄付を受け、NPO・NGOなどが行う国内および開発途上地域における自然保護活動に、助成を行っています。

公益信託の仕組み



自然資本に関連する公益信託の主な助成事業例

事業例	概要
自然科学研究助成	自然科学(理学、工学、農学、医学、歯学、薬学等)の研究に対する助成または顕彰
動植物の保護繁殖	動植物の保護繁殖に関する活動に対する助成または顕彰
自然環境の保全	自然環境等の整備・保全活動に対する助成または顕彰
緑化推進	国土の緑化活動に対する助成または顕彰
都市環境の整備・保全	都市環境の整備・保全活動に対する助成または顕彰

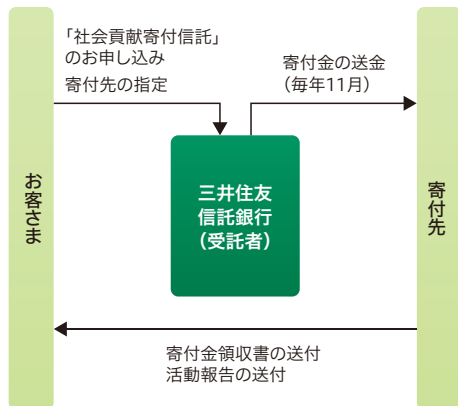
社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」を取り扱っています。本商品を通じ、お客さまは、三井住友信託銀行が提示する寄付先一覧から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます。寄付先は毎年変更することもできます。

寄付先として公益財団法人 日本生態系協会を指定すると、寄付金は、希少な生きものであるアマミノクロウサギ、ツシマヤマネコ、北限のブナ林の生息地を買い取る費用に充てられます。

三井住友信託銀行は、生物多様性問題への取り組みを最重要課題の一つと位置付け、社会貢献寄付信託などを通じ、さまざまな形で豊かな自然を守ります。

社会貢献寄付信託の仕組み



寄付先一覧 (2013年11月6日現在)

環境	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)
環境	公益財団法人 日本生態系協会
教育	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
医療	公益財団法人 日本対がん協会
社会福祉	公益財団法人 日本盲導犬協会
国際医療支援	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
学術	公益財団法人 国際科学技術財団
文化	独立行政法人 日本芸術文化振興会
災害復興支援	社会福祉法人 中央共同募金会(東日本大震災復興支援)
子ども支援	公益財団法人 日本財団
障害者スポーツ支援	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本

With You 生きものの応援活動



With You活動で自然資本をまもる

自然資本は、水、土壌、大気、動物相、植物相で構成されています。この自然資本に恵まれてこそ、私たちの暮らしは豊かなものになります。三井住友信託銀行の各支店では、地域に根差した社会貢献活動に“With You活動”という愛称をつけて、さまざまな活動に取り組んでいます。With You活動の中から、自然資本をまもる活動をご紹介します。

多摩市の生きもの応援活動：多摩桜ヶ丘支店



多摩丘陵の北端部を占める多摩市は自然豊かな地域です。

なな山緑地に生息する100種類以上の植物や、多摩川周辺で観察できる鳥や魚、湿地に生息する多様な生きものについて紹介するロビー展を開催しました。

北限ブナ林の保全再生ツアー：札幌支店、札幌中央支店



北海道黒松内町の「黒松内低地帯」はブナ自生の北限であり、地球温暖化による環境変化を知ることができる貴重な地域です。

ナショナル・トラスト活動の一環として、ブナの苗木を育て、幼木の植樹活動を行いました。

森の防波堤プロジェクト：仙台支店、仙台あおば支店



宮城県岩沼市で行われた植樹活動に参加しました。これは、ガレキと土を混ぜ合わせた盛り土にさまざまな種類の苗木を植えて森の防波堤を作る計画です。全国から

集まったボランティアが、震災からの復興と自然豊かな大地の回復を願いました。

安倍川清掃活動：静岡支店、静岡中央支店



安倍川は静岡市の中心を流れて駿河湾に注ぐ清流で、その河川水や地下水は、地域の生活や産業を支える貴重な資源となっています。

市の河川環境アドプトプログラム事業に参加し、流域の企業や市民の皆さまと共に、河川敷の清掃活動に取り組んでいます。

その他のWith You活動

ESD「持続可能な開発のための教育」

持続可能な社会を形成していくためには、環境の視点の中に経済や社会の観点を取り込み、人と自然とが共生する社会づくりと人づくりに取り組んでいくことが重要になります。あらゆる教育の場を通じて、社会や暮らしのあり方を変革していく学びの機会がESD (Education for Sustainable Development) です。

自然環境の中で、学校や家庭で、次世代を担う子供たちがナショナル・トラスト地やその保全活動について知ること、自然資本や生態系サービスについて学び、将来を創造する知恵を出し合ってもらう機会を提供しています。



森の中に生息するアカテガニ



神奈川県三浦市に集水域生態系が広がる小網代の森



専門家（慶応大学岸由二名誉教授）へのインタビュー



ICTを活用した学校での授業
（三浦市立岬陽小学校）

アマミノクロウサギ・トラスト・キャンペーン

世界自然遺産の登録が予定されている奄美大島には、特別天然記念物アマミノクロウサギやルリカケスをはじめ、多くの希少な生きものがすむ森があります。

公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会は、この国内有数の豊かな森を乱開発から守るため、市民や企業の皆さまに呼びかけて、約100ヘクタールの森を買い取る資金を、全国から募るキャンペーンを実施しました。三井住友信託銀行の鹿児島支店は、このキャンペーンに参加し、土地の買い取りを支援しました。



With You活動のご紹介ツール

季刊誌『With You』

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、全国各地の営業拠点を中心に、地域に根ざした社会貢献活動を展開しています。三井住友信託銀行は、このような取り組みを「With You活動」と呼んでいます。各支店で取り組んでいる活動については、季刊誌『With You』で紹介しています。

ウェブサイトURL: <http://smth.jp/csr/report/>



With You支店ブログ

三井住友信託銀行は、「With You支店ブログ」を通じ、全国の支店におけるWith You活動をリアルタイムで発信しています。

今後は、セミナーやパネル展の案内などにも活用し、さらに有効なコミュニケーション手段として発展させていきます。

ウェブサイトURL: <http://branchblog.smtb.jp/>



グリーンTV

グリーンTVジャパンは、豊富な海外のコンテンツに加え、日本独自に制作した総数1,000本以上もの映像コンテンツを無料で提供しています。

三井住友信託銀行は、2007年の設立当初からメディアスポンサーとしてグリーンTVを支援しており、環境コンテンツの制作、ESD推進などでさまざまな連携を図っています。

ウェブサイトURL: <http://www.japangreen.tv/>



国内外の活動

50:50キャンペーン

三井住友トラスト・ホールディングスは2012年6月、Rio+20で50の国、50の企業が自然資本の保全に努めることを表明する50:50キャンペーンに参画しました。実際には世界の88の民間企業と、59カ国の政府と欧州委員会が名を連ね、日本からは弊社のみが参画となりました。本キャンペーンは、自然環境を効果的に管理することを経済開発政策の前提とし、生態系の価値を国民経済政策に組み込む世界銀行の取り組み(WAVES※)に呼応した活動です。

※ WAVES:生態系サービスの経済的価値評価パートナーシップ(Wealth Accounting and the Valuation of Ecosystem Services)

自然資本研究会

三井住友信託銀行は、自然資本宣言、50:50キャンペーンの実践にあたり、自然資本の維持、保全、持続可能な利用の取り組みを推進するためには自然資本の定量的評価、とりわけ経済的評価の知見を得ることが急務であると考え、公益財団法人 トラスト60の助成を受け、2013年4月に学識経験者、NGO、行政、企業等が参画する自然資本研究会(委員長 鎗目 雅 東京大学公共政策大学院特任准教授)を立ち上げました。

持続可能な紙利用のためのコンソーシアム

貴重な自然資本である生物多様性の豊かな熱帯雨林などで、製紙原料調達のための伐採や単一種での植林による森林破壊が進行し、深刻な問題となっています。紙の大口消費者である三井住友信託銀行は、同様の問題意識を持つ企業やWWFジャパン(公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン)とともに「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を設立しました。より環境や社会に配慮した紙製品を選択し、持続可能な紙利用の社会全体への浸透を目指します。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ

三井住友トラスト・ホールディングスは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)において、ドイツ政府が主導した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に賛同し、世界の33社とともにリーダーシップ宣言に署名しました。以来、世界のリーダー企業の一員として、生物多様性問題に積極的に取り組んでいます。

宣言内容	2012-2013年の取り組み状況
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	企業活動が自然資本、生物多様性に与える影響を評価する投資商品、融資商品を開発し、お客さまに提供した。
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	CSR推進体制の中で生物多様性に関するPDCAサイクルを構築、中期計画に基づく半年度計画を策定し、半期ごとに実績をレビューしている。
3. 生物多様性部門の全ての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	経営企画部CSR推進室長が全ての活動の指揮を執り、経営会議への報告を行っている。
4. 2～3年ごとにモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	CSRに関する中期計画において目標を設定して、経営会議でレビューしている。
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門における全ての活動と成果を公表する	2009年度CSRレポートから活動内容を開示し、ホームページにおいても同様の内容を公開している。2013年度より本レポートを作成。
6. 生物多様性に関する目標を納入業者(supplier)に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合していく	WWFジャパンが提唱した「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に参画し、生物多様性に対する影響の大きい紙資源の調達において他のユーザーと協働で環境面、社会面に配慮した取り組みを推進する。
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善していくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	UNEP FIが主導した「自然資本宣言」に署名し、国際的な連携を図っている。公益財団法人 日本生態系協会をはじめとしたNPOと自然資本に関するビジネス、教育、普及啓発活動で協働している。

三井住友信託銀行株式会社 経営企画部CSR推進室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6251 ファクス 03-3286-8741 ホームページ <http://smtb.jp/csr/index.html>

- ・本提案書に基づく三井住友信託銀行からの提案につきましては、貴社自らその採否をご判断下さい。
- ・本提案書における三井住友信託銀行からの提案を貴社が採用されない場合にあっても、三井住友信託銀行とのお取引について貴社が不利益な扱いを受けることはありません。また、三井住友信託銀行は本提案書における提案を貴社が採用されることを貴社とのお取引の条件とすることはありません。



三井住友トラスト・ホールディングス